



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 静岡銀行

コード番号 8355 URL <http://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 中西 勝則

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 柴田 久

TEL 054-261-3131

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

特定取引勘定設置の有無

有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	214,479	△7.6	53,878	169.9	32,755	151.7
21年3月期	232,218	△5.2	19,958	△69.3	13,012	△62.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	46.92	46.91	4.9	0.5	25.1
21年3月期	18.64	18.63	1.9	0.2	8.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △255百万円 21年3月期 △447百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	9,040,330	719,069	7.7	1,005.41	15.32
21年3月期	9,114,742	652,515	6.9	909.15	14.12

(参考) 自己資本 22年3月期 699,737百万円 21年3月期 634,566百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△116,603	121,687	△10,445	131,917
21年3月期	25,235	6,144	△9,648	137,295

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	6.00	13.00	9,073	69.7	1.3
22年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	9,059	27.7	1.3
23年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		29.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	103,800	△3.7	26,100	△9.1	15,300	△12.4	22.15
通期	208,000	△3.0	53,700	△0.3	30,700	△6.2	44.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 705,129,069株 21年3月期 710,129,069株

② 期末自己株式数 22年3月期 9,161,996株 21年3月期 12,159,043株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	186,039	△9.4	50,510	198.9	32,122	150.8
21年3月期	205,361	△3.8	16,896	△72.6	12,806	△63.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	46.01		46.00	
21年3月期	18.34		18.34	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭
22年3月期	8,974,906	694,902	7.7	998.21	15.05
21年3月期	9,076,042	630,621	6.9	903.32	13.91

(参考) 自己資本 22年3月期 694,721百万円 21年3月期 630,491百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期 累計期間	90,000	△4.0	24,500	△11.0	15,000	△13.5	21.72
通期	180,000	△3.2	50,000	△1.0	30,000	△6.6	43.59

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・業績予想における「1株当たり当期純利益」は、平成22年5月14日に公表した自己株式10百万株の取得の影響を考慮した予想期中平均株式数をもとに算出しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①連結ベースの業績

静岡銀行グループの連結経常収益は、資金運用収益の減少を主因に、前年度に比べ177億39百万円減少し、2,144億79百万円となりました。また、連結経常費用は、資金調達費用の減少および株式等償却や貸倒引当金繰入額などのその他経常費用の減少を主因に、前年度に比べ516億59百万円減少し、1,606億円となりました。

この結果、連結経常利益は、前年度に比べ339億20百万円増加し、538億78百万円となりました。

また、連結当期純利益も前年度に比べ197億43百万円増加し、327億55百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業の経常収益は前年度に比べ203億80百万円減少し1,867億87百万円、経常費用も前年度に比べ541億98百万円減少し1,360億36百万円となりました。これにより、銀行業の経常利益は前年度に比べ338億18百万円増加し、507億50百万円となりました。また、リース業の経常利益は、前年度に比べ3億4百万円減少し6億91百万円、その他の事業の経常利益は前年度に比べ5億44百万円増加し27億80百万円となりました。

なお、グループの中核である静岡銀行につきましては以下のとおりです。

経常収益は、内外金利の低下にともなう資金運用収益の減少を主因に、前年度に比べ193億22百万円減少し、1,860億39百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用の減少および株式等償却、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用の減少を主因に、前年度に比べ529億37百万円減少し、1,355億28百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度に比べ336億14百万円増加し、505億10百万円となりました。また、当期純利益も前年度に比べ193億16百万円増加し、321億22百万円となりました。

②業績見通し

静岡銀行グループの平成23年3月期の業績見通しは、経常収益2,080億円、経常利益537億円、当期純利益307億円を予想しております。

このうち、グループの中核である静岡銀行の平成23年3月期の経常収益は1,800億円、経常利益500億円、当期純利益300億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

静岡銀行グループの当年度末の資産は、貸出金を中心に前年度末に比べ744億円減少し、9兆403億円となりました。負債につきましては、借入金を中心に前年度末に比べ1,409億円減少し、8兆3,212億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前年度末に比べ665億円増加し、7,190億円となりました。

グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての役割・責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金は順調に推移し、前年度末に比べ1,056億円増加したほか、中小企業向けの貸出金も前年度末に比べ323億円増加しましたが、大企業向け貸出は、社債等直接金融市場が正常化したことなどから減少いたしました。

この結果、当年度末の貸出金残高は、前年度末に比べ661億円減少し、6兆3,013億円となりました。

○預金等

当年度末の預金等（預金＋譲渡性預金）残高は、個人・法人向けの預金を中心に、前年度末に比べ781億円増加し、7兆4,766億円となりました。

また、個人のお客さまの多様化する資産運用ニーズにおこたえするため、円貨預金に加え、外貨預金、国債、個人年金保険など魅力ある商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、円貨預金、譲渡性預金を含めた個人のお客さまの預り資産残高は、前年度末に比べ1,957億円増加し、6兆1,369億円となりました。

○有価証券

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた機動的な運用に努めてまいりました。

当年度末の有価証券残高は、米国金利が上昇した局面で長短金利差の拡大を捉え外国債券残高を増加させる一方、国内金利が低下した局面で円貨債券の売却を実施したことなどにより、前年度末に比べ218億円減少し、2兆265億円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、借入金の減少などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,166億円のマイナスとなりました。一方、有価証券の売却および償還などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1,216億円のプラスとなりました。

また、配当金の支払などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は104億円のマイナスとなりました。

これらの結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ53億円減少し、1,319億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

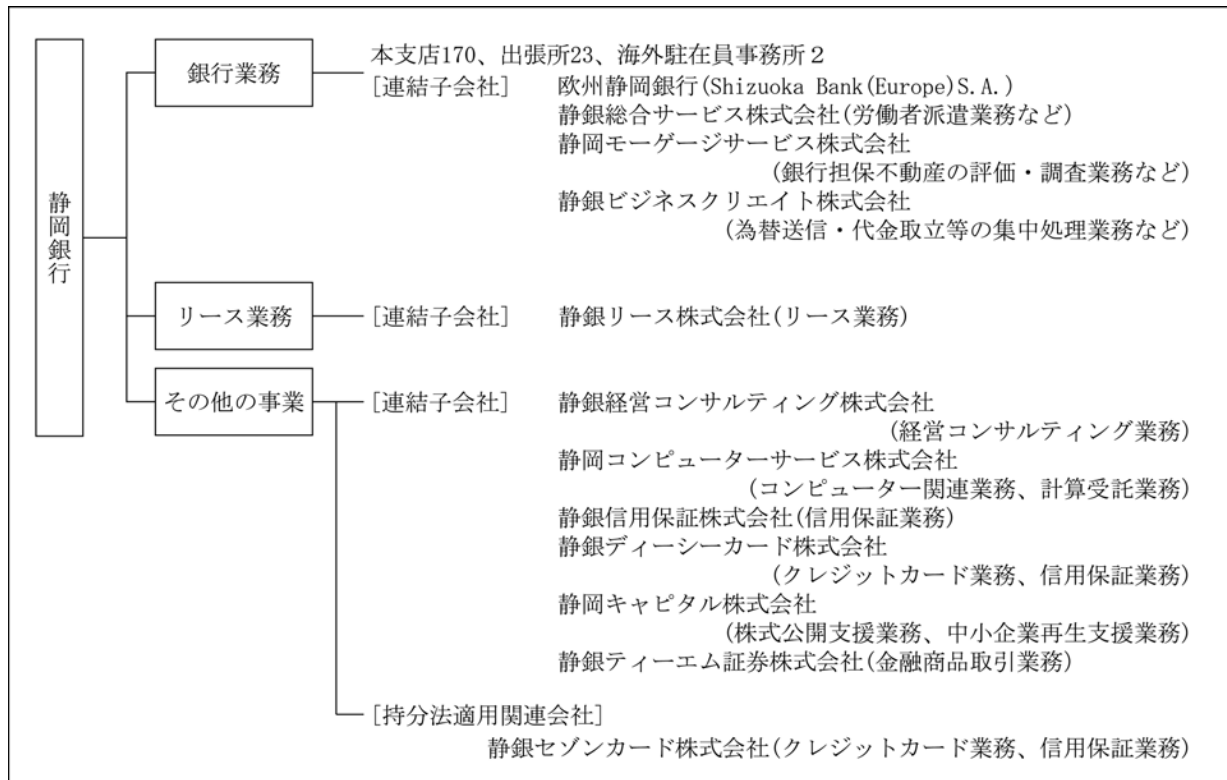
グループの中核である静岡銀行では、「配当性向25%程度かつ大手地銀最高水準の配当維持」を目指し、市場動向、業績などを総合的に勘案して、株主の皆さまへの積極的な利益還元を実施してまいります。

当期につきましては、業績など諸環境を考慮のうえ、期末配当金を1株当たり6円50銭（年間配当金13円、前期と同額）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。なお、次期につきましても、1株当たり年間配当金13円（中間配当金6円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

静岡銀行グループは、静岡銀行、連結子会社11社および持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心にリース業務および経営コンサルティング業務などの銀行業務以外の金融サービスにかかる事業などを行っております。

静岡銀行グループの事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

静岡銀行グループは、地域の総合金融グループとして、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、時代を先取りする積極的な経営により、株主の皆さま、お客さま、地域社会、従業員の豊かな未来の創造に貢献するため、健全性と収益性、成長性を兼ね備えたバランスのとれた事業運営に取り組んでおります。

(2) 中長期的な経営戦略

静岡銀行グループでは、平成20年4月に、平成20年度から22年度までの3年間を計画期間とする第10次中期経営計画「Dream TEN（ドリーム・テン）～新たなる挑戦」をスタートさせております。この計画においては、経済・金融環境の変化に対応しつつ、以下の3つの基本戦略を三位一体で推進し、景気後退局面においても将来の拡大成長を支える収益基盤を確立してまいります。

＜「Dream TEN」における基本戦略＞

1. 地域とともに持続的成長を実現するための揺るぎない営業基盤の確立
2. 生産性の高いグループ経営の実現
3. 「しずぎんブランド」の確立

また、静岡銀行グループのビジョンを「地域の皆さまの夢を育み、ともに成長する総合金融グループ」と定め、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待にこたえる総合金融グループとして、その機能を高めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画において目標とする経営指標は以下のとおりであります。計画策定時からの金利環境等の変化もあり、現状における業績見通しは、P3の1. (1)②に記載したとおりであります。

業績見通しと目標値との乖離については可能な限り縮小すべく努力してまいり所存であります。

		中期経営計画(目標)
収益指標	連結経常利益	650億円以上
	連結当期純利益	350億円以上
効率性指標	連結Tier I ROE	6%台
	連結ROA	0.4%以上
	連結OHR	55%程度
健全性指標	連結Tier I BIS自己資本比率	12%程度

(4) 対処すべき課題

郵政改革の見直しや金融円滑化法への対応をはじめ、金融機関を取り巻く環境は大きく変化しようとしております。さらに、長期に及ぶ景気の低迷により、地域経済が極めて厳しい環境に直面するなか、地域に根ざしたサービスの向上や、円滑な資金供給を通じて地域経済を支えていくことが静岡銀行グループに期待される重要な役割であるとの認識のもと、地域密着型金融の一層の推進に取り組み、グループをあげて第10次中期経営計画「Dream TEN～新たなる挑戦」を推進してまいります。

あわせて、時代の変化を先取りする積極的な経営に徹することで、地域とともに持続的成長を実現するための揺るぎない営業基盤を確立し、地域金融機関としての成長性を追及してまいります。そして、株主の皆さまをはじめ、お客さま、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待にこたえる総合金融グループとして、皆さまとの信頼の絆を強めていきたいと考えております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	287,987	401,989
コールローン及び買入手形	57,233	23,632
買入金銭債権	62,107	33,012
特定取引資産	65,127	46,685
金銭の信託	—	2,100
有価証券	2,063,085	2,044,611
貸出金	6,350,250	6,284,067
外国為替	10,178	3,896
リース債権及びリース投資資産	36,422	39,550
その他資産	83,029	92,189
有形固定資産	71,916	67,479
建物	24,376	27,389
土地	24,781	24,762
建設仮勘定	6,620	1,979
その他の有形固定資産	16,138	13,347
無形固定資産	18,788	17,516
ソフトウェア	18,263	17,002
その他の無形固定資産	525	514
繰延税金資産	18,831	2,871
支払承諾見返	71,034	71,693
貸倒引当金	△81,141	△90,873
投資損失引当金	△109	△90
資産の部合計	9,114,742	9,040,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31 日)
負債の部		
預金	7,100,823	7,210,146
譲渡性預金	289,140	269,300
コールマネー及び売渡手形	149,623	113,880
債券貸借取引受入担保金	126,751	207,795
特定取引負債	28,341	27,751
借入金	478,045	164,998
外国為替	116	89
社債	85,000	65,000
その他負債	108,245	158,131
退職給付引当金	22,870	23,014
睡眠預金払戻損失引当金	960	889
偶発損失引当金	1,263	2,141
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	—	6,417
支払承諾	71,034	71,693
負債の部合計	8,462,226	8,321,261
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,887	54,884
利益剰余金	462,094	480,707
自己株式	△12,349	△8,640
株主資本合計	595,479	617,796
その他有価証券評価差額金	40,284	83,376
繰延ヘッジ損益	△312	△404
為替換算調整勘定	△884	△1,031
評価・換算差額等合計	39,087	81,940
新株予約権	129	181
少数株主持分	17,819	19,150
純資産の部合計	652,515	719,069
負債及び純資産の部合計	9,114,742	9,040,330

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
経常収益	232,218	214,479
資金運用収益	163,709	144,124
貸出金利息	123,588	110,750
有価証券利息配当金	35,830	31,398
コールローン利息及び買入手形利息	309	107
預け金利息	2,604	1,492
その他の受入利息	1,375	375
信託報酬	1	1
役務取引等収益	43,912	45,635
特定取引収益	2,188	1,712
その他業務収益	13,675	11,620
その他経常収益	8,729	11,384
経常費用	212,259	160,600
資金調達費用	33,992	14,668
預金利息	20,488	10,694
譲渡性預金利息	2,161	900
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,711	767
債券貸借取引支払利息	2,925	395
借入金利息	2,551	486
社債利息	1,836	993
その他の支払利息	316	429
役務取引等費用	20,521	22,019
その他業務費用	11,919	4,654
営業経費	86,477	87,883
その他経常費用	59,349	31,374
貸倒引当金繰入額	31,230	21,479
その他の経常費用	28,118	9,894
経常利益	19,958	53,878
特別利益	732	774
固定資産処分益	716	766
償却債権取立益	11	8
その他の特別利益	4	—
特別損失	1,012	388
固定資産処分損	897	384
減損損失	56	3
その他の特別損失	58	—
税金等調整前当期純利益	19,677	54,264
法人税、住民税及び事業税	14,882	23,838
法人税等調整額	△9,617	△3,638
法人税等合計	5,264	20,200
少数株主利益	1,400	1,308
当期純利益	13,012	32,755

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
前期末残高	54,887	54,887
当期変動額		
自己株式の処分	—	△3
当期変動額合計	—	△3
当期末残高	54,887	54,884
利益剰余金		
前期末残高	458,525	462,094
当期変動額		
剰余金の配当	△9,423	△8,724
当期純利益	13,012	32,755
自己株式の処分	△19	△780
自己株式の消却	—	△4,638
当期変動額合計	3,569	18,612
当期末残高	462,094	480,707
自己株式		
前期末残高	△12,163	△12,349
当期変動額		
自己株式の取得	△479	△4,218
自己株式の処分	294	3,288
自己株式の消却	—	4,638
当期変動額合計	△185	3,709
当期末残高	△12,349	△8,640
株主資本合計		
前期末残高	592,095	595,479
当期変動額		
剰余金の配当	△9,423	△8,724
当期純利益	13,012	32,755
自己株式の取得	△479	△4,218
自己株式の処分	274	2,504
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,383	22,317
当期末残高	595,479	617,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,950	40,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,666	43,091
当期変動額合計	△68,666	43,091
当期末残高	40,284	83,376
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△218	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	△91
当期変動額合計	△94	△91
当期末残高	△312	△404
為替換算調整勘定		
前期末残高	△44	△884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△839	△146
当期変動額合計	△839	△146
当期末残高	△884	△1,031
評価・換算差額等合計		
前期末残高	108,688	39,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,601	42,853
当期変動額合計	△69,601	42,853
当期末残高	39,087	81,940
新株予約権		
前期末残高	57	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	51
当期変動額合計	71	51
当期末残高	129	181
少数株主持分		
前期末残高	16,549	17,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,270	1,330
当期変動額合計	1,270	1,330
当期末残高	17,819	19,150
純資産合計		
前期末残高	717,391	652,515
当期変動額		
剰余金の配当	△9,423	△8,724
当期純利益	13,012	32,755
自己株式の取得	△479	△4,218
自己株式の処分	274	2,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,259	44,235
当期変動額合計	△64,875	66,553
当期末残高	652,515	719,069

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,677	54,264
減価償却費	11,540	12,959
減損損失	56	3
持分法による投資損益(△は益)	447	255
貸倒引当金の増減(△)	22,254	9,731
投資損失引当金の増減額(△は減少)	0	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△54	144
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	32	△71
偶発損失引当金の増減(△)	817	878
資金運用収益	△163,709	△144,124
資金調達費用	33,992	14,668
有価証券関係損益(△)	17,727	△8,150
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△12
固定資産処分損益(△は益)	△140	△428
特定取引資産の純増(△)減	4,150	18,442
特定取引負債の純増減(△)	△3,379	△589
貸出金の純増(△)減	△425,123	54,940
預金の純増減(△)	106,483	121,773
譲渡性預金の純増減(△)	△45,090	△19,840
借用金の純増減(△)	143,929	△309,092
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	18,056	△122,099
コールローン等の純増(△)減	127,766	33,113
買入金銭債権の純増(△)減	80,857	19,315
コールマネー等の純増減(△)	△11,975	△32,703
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	57,898	87,686
外国為替(資産)の純増(△)減	△6,224	6,126
外国為替(負債)の純増減(△)	△164	△27
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△9,122	△3,845
普通社債発行及び償還による増減(△)	△63,938	△20,000
資金運用による収入	165,475	147,617
資金調達による支出	△34,755	△15,841
その他	3,289	△12,006
小計	50,775	△106,927
法人税等の支払額	△25,539	△9,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,235	△116,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,572,398	△1,743,221
有価証券の売却による収入	1,289,175	1,642,637
有価証券の償還による収入	302,639	232,282
金銭の信託の増加による支出	—	△2,100
有形固定資産の取得による支出	△8,333	△5,644
無形固定資産の取得による支出	△6,152	△3,832
有形固定資産の売却による収入	1,214	1,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,144	121,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,415	△8,710
少数株主への配当金の支払額	△27	△21
自己株式の取得による支出	△479	△4,218
自己株式の売却による収入	274	2,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,648	△10,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△15
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,704	△5,378
現金及び現金同等物の期首残高	115,590	137,295
現金及び現金同等物の期末残高	137,295	131,917

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社 11社	
会社名	
	静銀経営コンサルティング株式会社 静銀リース株式会社 静岡コンピューターサービス株式会社 静銀信用保証株式会社 静銀ディーシーカード株式会社 静岡キャピタル株式会社 静銀ティーエム証券株式会社 静銀総合サービス株式会社 静岡モーゲージサービス株式会社 静銀ビジネスクリエイト株式会社 欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.)
(会計方針の変更)	
	当連結会計年度から「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日公表分)を適用しております。これによる連結の範囲に変更はありません。
(2) 非連結子会社 9社	
主要な会社名	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	
(1) 持分法適用の非連結子会社	
	該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 1社	
会社名	
	静銀セゾンカード株式会社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社	
主要な会社名	
	静岡中小企業支援投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社	
	該当ありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社の決算日は次のとおりであります。	
3月末日	11社
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	
	金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3年～38年 その他 2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、主として税法基準による定率法により償却しております。 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(5) 貸倒引当金の計上基準	当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権(正常先債権・要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
(6) 投資損失引当金の計上基準	投資損失引当金は、投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。
(7) 退職給付引当金の計上基準	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度に全額を損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準	当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(9) 偶発損失引当金の計上基準	当行の偶発損失引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(10) 特別法上の引当金の計上基準	特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金11百万円であり、有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
(11) 外貨建資産・負債の換算基準	当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
(12) リース取引の処理方法	当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
(13) リース取引の収益・費用の計上基準	ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
(14) 重要なヘッジ会計の方法	① 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。 連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。 ② 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
(15) 消費税等の会計処理	当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
(金融商品に関する会計基準)	当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は488百万円増加、繰延税金負債は193百万円増加、その他有価証券評価差額金は294百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ127百万円増加しております。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
1	有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式307百万円及び出資金2,646百万円を含んでおります。
2	貸出金のうち、破綻先債権額は19,245百万円、延滞債権額は198,149百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3	貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,692百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,525百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5	破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は231,612百万円であります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6	手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は38,315百万円であります。
7	担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 預け金 240百万円 有価証券 580,122百万円 リース債権及びリース投資資産 378百万円 担保資産に対応する債務 預金 85,904百万円 債券貸借取引受入担保金 207,795百万円 借用金 148,269百万円 その他負債 61百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券195,036百万円及び預け金186百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は25百万円、保証金は2,004百万円であります。
8	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,531,433百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,469,613百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9	有形固定資産の減価償却累計額 123,881百万円
10	有形固定資産の圧縮記帳額 10,670百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 0百万円)
11	有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は、33,980百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	710,129	—	5,000	705,129	(注)1
合計	710,129	—	5,000	705,129	
自己株式					
普通株式	12,159	5,248	8,245	9,161	(注)2,3
合計	12,159	5,248	8,245	9,161	

(注)1 普通株式の発行済株式の株式総数の減少5,000千株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,248千株は、市場買付5,000千株及び単元未満株式の買取請求248千株による増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,245千株は、自己株式の消却5,000千株、自己株式の処分3,126千株、株式報酬型ストック・オプションの行使による減少22千株及び単元未満株式の買増請求97千株による減少であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計年度		当連結 会計年度末	
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権						181
合計							181

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,187	6	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	4,536	6.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,523	利益剰余金	6.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(注) 平成22年6月24日開催予定の第104期定時株主総会の議案として、上記内容を提案予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成22年3月31日現在	
現金預け金勘定	401,989百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△270,072百万円
現金及び現金同等物	131,917百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	206,093	17,592	8,532	232,218	—	232,218
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,074	3,154	4,033	8,261	(8,261)	—
計	207,167	20,746	12,565	240,480	(8,261)	232,218
経常費用	190,235	19,750	10,329	220,314	(8,054)	212,259
経常利益	16,932	996	2,236	20,165	(207)	19,958
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,088,304	61,449	34,288	9,184,041	(69,299)	9,114,742
減価償却費	10,419	892	281	11,593	(53)	11,540
減損損失	56	—	—	56	—	56
資本的支出	13,875	559	178	14,613	(127)	14,486

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益及び経常損益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	185,683	19,687	9,107	214,479	—	214,479
(2) セグメント間の内部 経常収益	1,103	3,067	3,605	7,776	(7,776)	—
計	186,787	22,755	12,713	222,255	(7,776)	214,479
経常費用	136,036	22,063	9,932	168,032	(7,431)	160,600
経常利益	50,750	691	2,780	54,223	(344)	53,878
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,008,143	59,993	35,964	9,104,100	(63,770)	9,040,330
減価償却費	11,852	919	258	13,030	(70)	12,959
減損損失	3	—	—	3	—	3
資本的支出	9,109	206	233	9,549	(72)	9,477

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……銀行業、銀行事務受託業等
- (2) リース業……リース業
- (3) その他の事業……電子計算機の計算請負業務、国内金融商品取引業務等

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金	32,353百万円
退職給付引当金	14,322百万円
有価証券償却	5,429百万円
減価償却費	3,695百万円
その他	6,950百万円
繰延税金資産小計	62,751百万円
評価性引当額	△5,579百万円
繰延税金資産合計	57,171百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△51,943百万円
退職給付信託設定益	△6,922百万円
固定資産圧縮積立金	△1,834百万円
その他	△17百万円
繰延税金負債合計	△60,717百万円
繰延税金負債の純額	△3,545百万円
2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%

(有価証券関係)

※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の雑買入金銭債権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	34,001	85

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	2,304	2,309	5	5	—
地方債	298	303	4	4	—
社債	1,426	1,448	22	22	—
その他	2,427	2,534	106	106	—
合計	6,456	6,595	138	138	—

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	127,634	196,392	68,758	72,378	3,620
債券	1,443,087	1,444,768	1,680	5,557	3,877
国債	449,955	448,048	△1,906	260	2,167
地方債	244,158	245,085	927	1,118	190
社債	748,974	751,633	2,658	4,178	1,519
その他	372,262	365,808	△6,453	2,687	9,141
うち外国債券	335,469	332,893	△2,575	2,536	5,111
合計	1,942,985	2,006,969	63,984	80,623	16,639

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、17,377百万円(うち、株式12,728百万円)であります。

また、連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	1,261,932	13,936	13,510

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
譲渡性預け金	1,866
雑買入金銭債権	25,828
その他有価証券	
非上場株式	6,611
非上場外国証券	976
事業債	31,490
雑証券	7,323

7 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	151,699	838,962	410,465	79,160
国債	45,789	212,035	182,670	9,857
地方債	77,151	124,215	44,017	—
社債	28,758	502,711	183,777	69,303
その他	20,620	46,231	68,432	241,598
うち外国債券	2,200	42,181	58,741	231,819
合計	172,320	885,193	478,897	320,759

II 当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	52

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	1,601	1,604	3
	地方債	798	814	15
	社債	1,186	1,203	17
	その他	2,962	3,130	167
	小計	6,548	6,752	203
時価が連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	499	498	△1
	社債	8,186	8,099	△87
	その他	—	—	—
	小計	8,686	8,598	△88
合計		15,235	15,351	115

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	212,058	95,507	116,550
	債券	1,120,793	1,104,336	16,457
	国債	369,436	368,417	1,019
	地方債	99,844	98,180	1,664
	社債	651,512	637,738	13,773
	その他	232,151	226,954	5,197
	うち外国債券	218,619	214,961	3,657
	小計	1,565,004	1,426,798	138,206
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	15,726	17,459	△1,732
	債券	236,178	237,047	△868
	国債	215,851	216,631	△780
	地方債	2,511	2,517	△5
	社債	17,815	17,898	△82
	その他	195,306	197,407	△2,100
	うち外国債券	186,483	187,970	△1,486
	小計	447,212	451,913	△4,701
合計		2,012,217	1,878,712	133,504

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
株式	7,116
その他	7,087
合計	14,204

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	18,997	3,642	602
債券	1,442,186	8,743	1,099
国債	1,027,075	5,462	1,007
地方債	151,029	934	83
社債	264,081	2,346	8
その他	180,662	2,445	4,325
合計	1,641,846	14,832	6,027

6 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式16百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

該当ありません。

II 当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち時価が連結 貸借対照表計上 額を超えるもの (百万円)	うち時価が連結 貸借対照表計上 額を超えないも の(百万円)
満期保有目的 の金銭の信託	2,100	2,100	0	0	—

(注) 「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	66,208
その他有価証券	66,208
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	25,866
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	40,341
(△)少数株主持分相当額	57
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	40,284

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2,224百万円(益)を含めております。

II 当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	135,427
その他有価証券	135,427
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	51,943
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	83,483
(△)少数株主持分相当額	107
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	83,376

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,922百万円(益)を含めております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、退職一時金制度、基金型確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	△75,685	△75,573
年金資産	(B)	39,773	45,334
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△35,911	△30,238
未認識数理計算上の差異	(D)	22,544	14,150
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△13,367	△16,088
前払年金費用	(F)	9,503	6,926
退職給付引当金	(E) - (F)	△22,870	△23,014

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 連結子会社は一部の会社を除き、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用		2,005	1,904
利息費用		1,492	1,504
期待運用収益		△1,620	△1,443
数理計算上の差異の費用処理額		1,621	3,436
その他(臨時に支払った割増退職金等)		562	600
退職給付費用		4,061	6,002

(注) 1 基金型確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3 前連結会計年度では、連結子会社1社における退職給付債務の算定方法変更による影響額58百万円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同 左
(2) 期待運用収益率	3.5%	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。)	同 左

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	909.15	1,005.41
1株当たり当期純利益金額	円	18.64	46.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	18.63	46.91

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	652,515	719,069
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	17,949	19,331
(うち新株予約権)	百万円	129	181
(うち少数株主持分)	百万円	17,819	19,150
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	634,566	699,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	697,970	695,967

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	13,012	32,755
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	13,012	32,755
普通株式の期中平均株式数	千株	698,034	698,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	113	177
うち新株予約権	千株	113	177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
当行は、平成22年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。	
取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	10,000千株(上限)
株式の取得価額の総額	9,000百万円(上限)
取得期間	平成22年5月18日から平成22年6月22日まで

(開示の省略)

リース取引、金融商品、関連当事者との取引、デリバティブ取引及びストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
資産の部		
現金預け金	301,999	398,141
現金	100,282	99,903
預け金	201,717	298,237
コールローン	57,233	23,632
買入金銭債権	62,107	33,012
特定取引資産	65,127	46,661
商品有価証券	5,029	5,579
特定金融派生商品	31,140	29,961
その他の特定取引資産	28,956	11,121
金銭の信託	—	2,100
有価証券	2,048,326	2,026,503
国債	448,048	585,287
地方債	245,085	102,356
社債	784,173	678,401
株式	206,957	238,780
その他の証券	364,060	421,677
貸出金	6,367,529	6,301,388
割引手形	48,313	37,453
手形貸付	280,925	218,545
証書貸付	4,677,054	4,828,788
当座貸越	1,361,235	1,216,600
外国為替	10,167	3,824
外国他店預け	6,700	1,520
買入外国為替	534	861
取立外国為替	2,932	1,442
その他資産	59,510	70,942
前払費用	9,651	7,093
未収収益	10,780	9,932
先物取引差入証拠金	25	25
先物取引差金勘定	1	3
金融派生商品	21,528	20,600
その他の資産	17,525	33,287
有形固定資産	59,872	58,105
建物	24,322	27,341
土地	24,781	24,762
リース資産	325	664
建設仮勘定	6,615	1,979
その他の有形固定資産	3,827	3,356
無形固定資産	18,330	17,141
ソフトウェア	17,831	16,652
その他の無形固定資産	499	488
繰延税金資産	16,420	—
支払承諾見返	86,182	79,108
貸倒引当金	△76,671	△85,588
投資損失引当金	△94	△66
資産の部合計	9,076,042	8,974,906

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	7,099,796	7,197,736
当座預金	330,073	337,554
普通預金	3,430,715	3,427,035
貯蓄預金	95,261	86,735
通知預金	23,222	32,751
定期預金	2,965,876	2,977,873
定期積金	42,695	48,375
その他の預金	211,950	287,409
譲渡性預金	298,740	278,900
コールマネー	149,623	113,880
債券貸借取引受入担保金	119,713	197,145
特定取引負債	28,343	27,754
商品有価証券派生商品	1	3
特定金融派生商品	28,342	27,750
借入金	462,215	148,155
借入金	462,215	148,155
外国為替	120	95
外国他店預り	3	5
売渡外国為替	86	53
未払外国為替	30	35
社債	85,000	65,000
その他負債	91,152	140,591
未払法人税等	2,282	15,842
未払費用	12,733	10,079
前受収益	3,078	2,911
従業員預り金	2,837	2,837
給付補てん備金	73	81
金融派生商品	23,594	21,918
リース債務	317	664
その他の負債	46,234	86,255
退職給付引当金	22,308	22,337
睡眠預金払戻損失引当金	960	889
偶発損失引当金	1,263	2,141
繰延税金負債	—	6,267
支払承諾	86,182	79,108
負債の部合計	8,445,421	8,280,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	456,732	474,708
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	365,887	383,862
固定資産圧縮積立金	2,241	2,781
固定資産圧縮特別勘定積立金	341	—
特別償却準備金	0	0
特別積立金	348,700	348,700
繰越利益剰余金	14,603	32,380
自己株式	△12,349	△8,640
株主資本合計	590,113	611,798
その他有価証券評価差額金	40,690	83,327
繰延ヘッジ損益	△312	△404
評価・換算差額等合計	40,378	82,923
新株予約権	129	181
純資産の部合計	630,621	694,902
負債及び純資産の部合計	9,076,042	8,974,906

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
経常収益	205,361	186,039
資金運用収益	162,326	143,726
貸出金利息	122,863	110,647
有価証券利息配当金	35,043	31,099
コールローン利息	309	107
預け金利息	2,733	1,496
その他の受入利息	1,374	374
信託報酬	1	1
役務取引等収益	23,440	22,925
受入為替手数料	8,616	8,209
その他の役務収益	14,824	14,715
特定取引収益	1,842	1,206
商品有価証券収益	460	419
特定金融派生商品収益	1,087	701
その他の特定取引収益	294	85
その他業務収益	13,676	11,622
外国為替売買益	1,466	1,609
国債等債券売却益	12,044	9,849
金融派生商品収益	163	162
その他の業務収益	2	0
その他経常収益	4,074	6,556
株式等売却益	796	3,641
金銭の信託運用益	—	16
その他の経常収益	3,278	2,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常費用	188,465	135,528
資金調達費用	32,617	14,389
預金利息	19,516	10,553
譲渡性預金利息	2,183	929
コールマネー利息	3,711	767
債券貸借取引支払利息	2,661	354
借用金利息	2,399	348
社債利息	1,836	993
金利スワップ支払利息	87	158
その他の支払利息	220	284
役務取引等費用	8,015	8,446
支払為替手数料	1,504	1,434
その他の役務費用	6,511	7,012
その他業務費用	11,919	4,617
国債等債券売却損	2,224	3,052
国債等債券償還損	9,695	1,565
営業経費	81,385	82,942
その他経常費用	54,526	25,132
貸倒引当金繰入額	31,097	19,950
貸出金償却	17	4
株式等売却損	843	600
株式等償却	17,430	136
金銭の信託運用損	—	4
その他の経常費用	5,137	4,435
経常利益	16,896	50,510
特別利益	716	766
固定資産処分益	716	766
償却債権取立益	0	0
特別損失	945	372
固定資産処分損	888	368
減損損失	56	3
税引前当期純利益	16,667	50,905
法人税、住民税及び事業税	13,901	22,067
法人税等調整額	△10,039	△3,284
法人税等合計	3,861	18,782
当期純利益	12,806	32,122

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	54,884	54,884
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,884	54,884
資本剰余金合計		
前期末残高	54,884	54,884
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,884	54,884
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90,845	90,845
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	90,845	90,845
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,309	2,241
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	613
固定資産圧縮積立金の取崩	△67	△74
当期変動額合計	△67	539
当期末残高	2,241	2,781
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	341
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	341	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△341
当期変動額合計	341	△341
当期末残高	341	—
特別償却準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別積立金		
前期末残高	333,700	348,700
当期変動額		
特別積立金の積立	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	348,700	348,700
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,514	14,603
当期変動額		
剰余金の配当	△9,423	△8,724
固定資産圧縮積立金の積立	—	△613
固定資産圧縮積立金の取崩	67	74
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△341	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	341
特別償却準備金の取崩	0	0
特別積立金の積立	△15,000	—
当期純利益	12,806	32,122
自己株式の処分	△19	△784
自己株式の消却	—	△4,638
当期変動額合計	△11,910	17,776
当期末残高	14,603	32,380
利益剰余金合計		
前期末残高	453,369	456,732
当期変動額		
剰余金の配当	△9,423	△8,724
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
特別積立金の積立	—	—
当期純利益	12,806	32,122
自己株式の処分	△19	△784
自己株式の消却	—	△4,638
当期変動額合計	3,362	17,975
当期末残高	456,732	474,708
自己株式		
前期末残高	△12,163	△12,349
当期変動額		
自己株式の取得	△479	△4,218
自己株式の処分	294	3,288
自己株式の消却	—	4,638
当期変動額合計	△185	3,709
当期末残高	△12,349	△8,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本合計		
前期末残高	586,936	590,113
当期変動額		
剰余金の配当	△9,423	△8,724
当期純利益	12,806	32,122
自己株式の取得	△479	△4,218
自己株式の処分	274	2,504
当期変動額合計	3,177	21,684
当期末残高	590,113	611,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109,470	40,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,780	42,637
当期変動額合計	△68,780	42,637
当期末残高	40,690	83,327
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△218	△312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	△91
当期変動額合計	△94	△91
当期末残高	△312	△404
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109,252	40,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,874	42,545
当期変動額合計	△68,874	42,545
当期末残高	40,378	82,923
新株予約権		
前期末残高	57	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71	51
当期変動額合計	71	51
当期末残高	129	181
純資産合計		
前期末残高	696,247	630,621
当期変動額		
剰余金の配当	△9,423	△8,724
当期純利益	12,806	32,122
自己株式の取得	△479	△4,218
自己株式の処分	274	2,504
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,802	42,596
当期変動額合計	△65,625	64,281
当期末残高	630,621	694,902

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

1. 異動予定取締役 平成 22 年 6 月 24 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において
次のとおり選任の予定

取締役（非常勤）特別顧問 松 浦 康 男 （現 取締役 会長）

取締役 会長 櫻 井 透 （現 代表取締役 取締役副頭取）

2. 昇格予定取締役 平成 22 年 6 月 24 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において
次のとおり選任の予定

代表取締役 取締役専務執行役員 後 藤 正 博 （現 取締役 常務執行役員）

3. 新任取締役候補 平成 22 年 6 月 24 日開催の株主総会および株主総会終結後の取締役会において
次のとおり選任の予定

取締役 執行役員 飯 尾 秀 人 （現 理事 経営企画部担当部長（IT戦略
担当））

4. 退任予定取締役 平成 22 年 6 月 24 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

現 取締役（非常勤） 大 石 昌 一

5. 専務執行役員への昇格予定者 平成 22 年 6 月 24 日開催の株主総会終結後の取締役会において
次のとおり選任の予定

専務執行役員 鈴 木 一 雄 （現 常務執行役員 中部カンパニー長）

6. 退任予定執行役員 平成 22 年 6 月 24 日開催の株主総会の終結をもって退任の予定

現 執行役員 水 谷 林 蔵 （静岡キャピタル(株)代表取締役社長就任予定)※

※静岡キャピタル(株) 現 代表取締役社長の鈴木庸夫は、静銀経営コンサルティング(株)代表取締役社長
就任予定